

# 半 期 報 告 書

(第49期中) 自 平成19年 4 月 1 日  
至 平成19年 9 月30日

 株式会社 日立物流

(611025)

第49期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
第49期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び売上高の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【中間連結財務諸表等】 .....	16
2 【中間財務諸表等】 .....	49
第6 【提出会社の参考情報】 .....	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	69
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年12月26日

**【中間会計期間】** 第49期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

**【会社名】** 株式会社日立物流

**【英訳名】** Hitachi Transport System, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 執行役社長 鈴木 登 夫

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区東陽七丁目2番18号

**【電話番号】** 東京03(5634)0333 <代表>

**【事務連絡者氏名】** 執行役 総務・コミュニケーション本部長 大 辻 努

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区東陽七丁目2番18号

**【電話番号】** 東京03(5634)0307

**【事務連絡者氏名】** 執行役 総務・コミュニケーション本部長 大 辻 努

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	138,191	148,061	165,932	285,723	303,958
経常利益 (百万円)	4,643	5,741	6,868	10,302	12,168
中間(当期)純利益 (百万円)	2,354	2,925	3,586	5,089	6,787
純資産額 (百万円)	125,116	130,042	136,264	127,839	133,393
総資産額 (百万円)	196,833	203,738	211,048	200,974	208,283
1株当たり純資産額 (円)	1,121.38	1,162.92	1,216.63	1,144.72	1,191.96
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.10	26.22	32.15	44.37	60.84
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.6	63.7	64.3	63.6	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,990	1,190	4,743	9,018	9,858
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,219	2,615	7,288	6,052	9,319
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	691	754	910	1,637	1,710
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	35,620	36,195	33,878	38,311	37,263
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	7,396 [5,382]	7,723 [6,135]	8,399 [8,327]	7,505 [5,531]	7,940 [6,409]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	109,026	114,357	120,599	223,233	234,359
経常利益 (百万円)	2,906	3,695	4,796	6,096	7,332
中間(当期)純利益 (百万円)	1,778	2,343	2,953	3,769	4,644
資本金 (百万円)	16,802	16,802	16,802	16,802	16,802
発行済株式総数 (千株)	111,776	111,776	111,776	111,776	111,776
純資産額 (百万円)	103,696	106,549	110,042	105,159	108,004
総資産額 (百万円)	164,946	173,120	176,195	169,241	177,622
1株当たり配当額 (円)	7.00	8.00	9.00	14.00	16.00
自己資本比率 (%)	62.9	61.5	62.5	62.1	60.8
従業員数 (人)	2,537	2,413	2,274	2,436	2,332

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また主要な関係会社についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、提出会社の関係会社の重要な異動は下記の通りである。

新たに提出会社の関係会社となった会社等

名 称	住 所	資 本 金	事業内容	議決権の 所有割合(%)	関 係 内 容		
					役 員 の 兼 任 等		営業上の取引
					兼 任	転籍・出向	
(連結子会社) 日立物流コラボネクスト(株)	東京都 江東区	百万円 255	国内物流 事業	90	3人	転籍 1人 出向 1人	運送及び 作業受託

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	5,450 [8,139]
国際物流事業	1,743 [59]
その他事業	813 [125]
全社(共通)	393 [4]
合計	8,399 [8,327]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在の従業員数は、2,274名である。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国経済が減速傾向にあるものの、BRICs等新興国経済が高い成長を維持し、日本経済においては、設備投資にやや弱さを残す一方で、個人消費が底堅く推移した。その中で物流業界は、原油価格の高止まり、企業間競争の激化など厳しい経営環境が続いている。

このような状況下、当社は、企業の物流業務をトータルでサポートする「システム物流(3PL：企業物流の包括的受託)」をコアビジネスとし、成長・拡大を続ける同市場において、システム物流のリーディングカンパニーとしての優位性を活かし、競合他社との差別化を鮮明に打ち出しつつ、事業構造改革・競争力強化を図ってきた。本年4月には、システム物流事業における国内外一貫した事業体制構築を目的に、国内と海外の営業体制を再編した。また、海外現地におけるグローバル事業の迅速な展開を図るため、北米・欧州・中国・アジアの各地域を統括する代表をそれぞれ設置した。

当中間連結会計期間の売上高は、システム物流事業の継続的な拡大や大口作業案件の実施などにより、前年同期比12%増の1,659億3千2百万円となった。営業利益は、国際物流事業が、北米現地法人の取扱い物量減少の影響や、海外拠点の立上げ費用などにより悪化したが、全体では、売上増加に加え、システム物流事業の作業生産性向上や新規受託案件の円滑な立上げ、大口作業案件の効率的な作業運営等により、前年同期比18%増の66億7千5百万円となった。経常利益は、前年同期比20%増の68億6千8百万円、中間純利益は、前年同期比23%増の35億8千6百万円となった。

なお、中間配当については、前期に続き1円増配し1株当たり9円とした。期末配当についても、1円増配の9円を予定し、年間配当金は18円を予定している。

当中間連結会計期間における主なセグメント別の営業状況は以下のとおりである。

国内物流事業では、流通系顧客向けに効率的でローコストなロジスティクスオペレーションを構築するとともに、メーカー系顧客向けに調達物流をはじめ全体最適できめ細かなサービスの提供を図った。

当中間連結会計期間においては、株式会社資生堂殿から譲り受けた物流子会社を本年4月に日立物流コラネクスト株式会社の新社名・新体制で業務運営を開始した。小売、食品、自動車部品関連など、さまざまな業界の顧客向けにシステム物流の新規案件を立上げた。また、新型新幹線N700系の陸上及び海上輸送などの重量物輸送作業や情報機器の搬入・据付・セットアップ・廃棄などの一貫作業も実施した。

当事業の売上高は、情報・通信、医療、生活関連分野などを中心としてシステム物流事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期比14%増の1,199億7千8百万円となった。営業利益については、売上の増加、新規案件の円滑な立上げによる経費節減、作業生産性・輸送効率の向上などにより、前年同期比16%増の91億4千2百万円となった。

国際物流事業では、調達から販売まで国内外一貫受託するグローバルシステム物流事業を加速するなか、北米・中国などの有力地域や東欧などの新興地域における営業に注力し、お客様のグローバル戦略に呼応した最適で高品質な物流システムの確立に努めた。

当中間連結会計期間においては、北米において、食品関連などの顧客向けの新規案件を立上げた。

欧州においては、液晶パネル関連の物流業務などに注力するとともに、英国向け鉄道車両などの重量物輸送作業も実施した。中国では、アパレル関連顧客向けに検品を含めた物流サービスを積極的に展開するとともに、昨年12月に設立した新会社において、衣料・雑貨などの物流事業の拡大に努めた。また、北米、中東などでも事業基盤の拡充を図るとともに、インドでは本年8月に事務所を設立し、本格的な事業展開に備えた基盤整備に努めた。本年10月には、東欧チェコの物流会社に資本参加することで基本合意に至り、今後更に発展が見込まれる東欧地域を中心とした欧州全域における物流サービスレベルの向上、競争力強化を図る。

当事業の売上高は、海外現地物流や輸出入関連業務が増加したことなどにより、前年同期比8%増の368億5千2百万円となった。営業利益は、北米における薄型テレビの取扱い物量減少による収益性の悪化や、海外拠点開設に伴う経費増などにより、前年同期比47%減の5億1千5百万円となった。

その他事業では、旅行代理店事業は業務渡航受注を中心に引続き好調を維持し、自動車販売関連事業は車両の販売・リース事業を中心に堅調に推移した。情報システム関連事業においてはロジスティクス事業を中心に堅調に推移した。

当事業の売上高については、前年同期比4%増の91億2百万円、営業利益は、前年同期比20%増の8億4千1百万円となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が64億6千4百万円（前年同期比27%増）と増益となったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出52億5百万円（同110%増）があったこと等から、前連結中間会計期間末に比べ23億1千7百万円減少（同6%減）し、当中間連結会計期間末には338億7千8百万円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、前年同期比35億5千3百万円増の47億4千3百万円となった。これは、税金等調整前中間純利益64億6千4百万円、減価償却費39億5千9百万円があった一方で、売上債権の増加14億3千万円、仕入債務の減少9億8千1百万円、法人税等の支払が28億2千1百万円あったこと等によるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、前年同期比46億7千3百万円増の72億8千8百万円となった。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出52億5百万円、子会社株式の取得による支出が9億2千9百万円あったこと等によるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、前年同期比1億5千6百万円増の9億1千万円となった。これは、期末配当金の支払が8億9千2百万円あったこと等によるものである。

## 2 【生産、受注及び売上高の状況】

### (1) 生産実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

### (2) 受注実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

### (3) 売上高実績

当中間連結会計期間における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内物流事業	119,978	14.1
国際物流事業	36,852	7.9
その他事業	9,102	3.6
合計	165,932	12.1

(注) 1 売上高合計の10%以上に該当する販売先はない。

2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

### 5 【研究開発活動】

当社は、株式会社日立製作所の研究開発部門や国公立大学等の公的な研究機関と共同で、新しい物流需要に対応する物流技術の研究開発活動を推進している。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は25百万円で、全社費用に含めている。その研究開発の主な案件は、次のとおりである。

(1) 株式会社日立製作所と共同で再生医療用培養細胞の「携帯型定温輸送容器」を開発し、体温帯の一定温度での陸上輸送に成功しているが、空輸時の気圧の変化に対応できる高気密の密閉容器の開発にも着手している。

(2) 株式会社日立製作所及び静岡大学と共同で「居眠り運転検知装置」を開発し、当社営業用大型トラックに搭載して、一般道や高速道路で検証実験を開始している。

今後は、静岡大学の「瞳孔検出方式」と慶應義塾大学の「前方画像処理方式」の融合により、更に精度の高い居眠り検知(予知)装置の開発を目指している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,776,714	111,776,714	東京証券取引所 (市場第1部)	
計	111,776,714	111,776,714		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日		111,776		16,802		13,424

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	59,452	53.19
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	6,368	5.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,499	4.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,127	1.90
日立物流社員持株会	東京都江東区東陽七丁目2番18号	2,036	1.82
住友信託銀行株式会社(信託B口)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,963	1.76
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,340	1.20
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGI-UM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,099	0.98
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,066	0.95
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町四丁目20番1号	1,038	0.93
計		81,993	73.36

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,037千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,731千株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,527,700	1,115,277	
単元未満株式	普通株式 26,114		
発行済株式総数	111,776,714		
総株主の議決権		1,115,277	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式 56株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立物流	東京都江東区東陽七丁目 2番18号	222,900		222,900	0.20
計		222,900		222,900	0.20

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,405	1,412	1,403	1,372	1,361	1,338
最低(円)	1,304	1,330	1,318	1,245	1,161	1,219

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,252		4,252		4,116	
2 受取手形及び 売掛金	4	62,934		67,183		63,848	
3 預け金		32,407		30,020		33,201	
4 その他		6,858		7,100		7,208	
貸倒引当金		423		226		314	
流動資産合計		106,028	52.0	108,329	51.3	108,059	51.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1 建物及び 構築物	1	40,005		42,718		44,150	
2 土地		30,849		30,674		30,717	
3 その他		10,456		8,301		7,592	
有形固定資産 合計		81,310	39.9	81,693	38.8	82,459	39.6
(2) 無形固定資産							
1 のれん				2,384			
2 その他		3,824		3,592		3,707	
無形固定資産 合計		3,824	1.9	5,976	2.8	3,707	1.8
(3) 投資その他の 資産		12,576	6.2	15,050	7.1	14,058	6.7
固定資産合計		97,710	48.0	102,719	48.7	100,224	48.1
資産合計		203,738	100.0	211,048	100.0	208,283	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	4	21,136		23,202		22,230		
2		75						
3				4,000		4,000		
4	1	22,761		21,989		23,402		
		43,972	21.6	49,191	23.3	49,632	23.9	
<b>固定負債</b>								
1		16,000		12,000		12,000		
2		11,018		10,747		10,386		
3		612		719		683		
4	1	2,094		2,127		2,189		
		29,724	14.6	25,593	12.1	25,258	12.1	
		73,696	36.2	74,784	35.4	74,890	36.0	
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
1		16,803	8.2	16,803	8.0	16,803	8.1	
2		13,427	6.6	13,427	6.4	13,427	6.4	
3		98,897	48.6	104,564	49.5	101,870	48.9	
4		172	0.1	174	0.1	173	0.1	
		128,955	63.3	134,620	63.8	131,927	63.3	
<b>評価・換算差額等</b>								
1		623	0.3	649	0.3	669	0.3	
2		152	0.1	451	0.2	372	0.2	
		775	0.4	1,100	0.5	1,041	0.5	
		312	0.1	544	0.3	425	0.2	
		130,042	63.8	136,264	64.6	133,393	64.0	
		203,738	100.0	211,048	100.0	208,283	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		148,061	100.0	165,932	100.0	303,958	100.0
売上原価		134,908	91.1	150,145	90.5	276,229	90.9
売上総利益		13,153	8.9	15,787	9.5	27,729	9.1
販売費及び 一般管理費	1	7,504	5.1	9,112	5.5	15,983	5.2
営業利益		5,649	3.8	6,675	4.0	11,746	3.9
営業外収益							
1 受取利息		58		128		162	
2 受取配当金		32		32		45	
3 持分法による 投資利益		23		58		70	
4 その他		109	222	104	322	394	671
0.2							
営業外費用							
1 支払利息		72		69		140	
2 為替差損		19		17			
3 その他		39	130	43	129	109	249
0.1							
経常利益		5,741	3.9	6,868	4.1	12,168	4.0
特別利益							
固定資産売却益	2					544	544
0.2							
特別損失							
1 固定資産売却損	3	15		44		24	
2 固定資産減却損	4	183		249		439	
3 事業拠点 再構築費用	5	42		68		141	
4 特別退職金		397		28		416	
5 減損損失	6	637	0.5	15	404	133	1,153
0.4							
税金等調整前 中間(当期) 純利益		5,104	3.4	6,464	3.9	11,559	3.8
法人税、住民税 及び事業税		2,205		2,386		4,312	
法人税等調整額	7	20	2,185	416	2,802	432	4,744
1.4							
少数株主利益 又は少数株主 損失( )		6	0.0	76	0.0	28	0.0
中間(当期) 純利益		2,925	2.0	3,586	2.2	6,787	2.2

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	16,803	13,427	96,888	172	126,946
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			780		780
利益処分による役員賞与			136		136
中間純利益			2,925		2,925
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	2,009	0	2,009
平成18年9月30日残高(百万円)	16,803	13,427	98,897	172	128,955

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	807	86	893	294	128,133
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					780
利益処分による役員賞与					136
中間純利益					2,925
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	184	66	118	18	100
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	184	66	118	18	1,909
平成18年9月30日残高(百万円)	623	152	775	312	130,042

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	16,803	13,427	101,870	173	131,927
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			892		892
中間純利益			3,586		3,586
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	2,694	1	2,693
平成19年 9月30日残高(百万円)	16,803	13,427	104,564	174	134,620

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日残高(百万円)	669	372	1,041	425	133,393
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					892
中間純利益					3,586
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	20	79	59	119	178
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	20	79	59	119	2,871
平成19年 9月30日残高(百万円)	649	451	1,100	544	136,264

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	16,803	13,427	96,888	172	126,946
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,672		1,672
利益処分による役員賞与			136		136
当期純利益			6,787		6,787
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			3		3
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		0	4,982	1	4,981
平成19年3月31日残高(百万円)	16,803	13,427	101,870	173	131,927

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	807	86	893	294	128,133
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,672
利益処分による役員賞与					136
当期純利益					6,787
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高					3
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	138	286	148	131	279
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	138	286	148	131	5,260
平成19年3月31日残高(百万円)	669	372	1,041	425	133,393

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		5,104	6,464	11,559
減価償却費		3,572	3,959	7,568
減損損失			15	133
のれん償却額			85	
固定資産売却益				544
退職給付引当金の増減額		319	256	951
役員退職慰労引当金の 増減額		350	36	279
その他引当金の増減額		126	88	27
受取利息及び受取配当金		90	160	207
支払利息		72	69	140
売上債権の増減額		3,259	1,430	3,902
たな卸資産の増減額		148	88	67
仕入債務の増減額		578	981	282
役員賞与の支払額		138		138
その他の資産及び負債の 増減額		837	999	731
その他		141	674	743
小計		3,296	7,476	13,633
利息及び配当金の受取額		90	160	207
利息の支払額		75	72	142
法人税等の支払額		2,121	2,821	3,840
営業活動による キャッシュ・フロー		1,190	4,743	9,858

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		20	20	30
定期預金の満期による収入		45	30	65
有形固定資産及び無形固定 資産の取得による支出		2,483	5,205	8,512
有形固定資産及び無形固定 資産の売却による収入		23	39	760
投資有価証券の取得による 支出			1	2
投資有価証券の売却による 収入		72		72
長期前払費用の取得による 支出			689	1,881
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出	2		929	
その他		252	513	209
投資活動による キャッシュ・フロー		2,615	7,288	9,319
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額				75
配当金の支払額		780	892	1,672
少数株主への配当金の 支払額		3	25	7
その他		29	7	44
財務活動による キャッシュ・フロー		754	910	1,710
現金及び現金同等物に係る 換算差額		63	70	123
現金及び現金同等物 の増減額		2,116	3,385	1,048
現金及び現金同等物 の期首残高		38,311	37,263	38,311
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		36,195	33,878	37,263

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 34社 主要な連結子会社名 日立物流ソフトウェア(株)、 (株)日立トラベルビューロー、 (株)日立オートサービス、 日新運輸(株)、 日立物流シーアンドエア(株)、 関西日立物流サービス(株)、 京葉日立物流サービス(株)、 南関東日立物流サービス(株)、 東日本日立物流サービス(株)、 東関東日立物流サービス(株)、 中部日立物流サービス(株)、 西関東日立物流サ - ビス(株)、 Hitachi Transport System (America),Ltd. Hitachi Transport System (Nederland) B.V. Hitachi Transport System (Asia) Pte.Ltd.</p> <p>なお、連結子会社は、「第1企業 の概況 3.関係会社の状況」 に記載のとおり、当中間連結会 計期間において連結子会社の合 併により、1社減少し、 Hitachi Express Singapore Pte.Ltd. 1社が清算により減少 した。また、Sunrise Logistics Solutions (America),Ltd. 1社が新規設立 により増加した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 35社 主要な連結子会社名 日立物流コラボネクスト(株) 日立物流ソフトウェア(株)、 (株)日立トラベルビューロー、 (株)日立オートサービス、 日新運輸(株)、 日立物流シーアンドエア(株)、 関西日立物流サービス(株)、 京葉日立物流サービス(株)、 南関東日立物流サービス(株)、 東日本日立物流サービス(株)、 東関東日立物流サービス(株)、 中部日立物流サービス(株)、 西関東日立物流サ - ビス(株)、 Hitachi Transport System (America),Ltd. Hitachi Transport System (Nederland) B.V. Hitachi Transport System (Asia) Pte.Ltd.</p> <p>なお、連結子会社は、「第1企業 の概況 3.関係会社の状況」 に記載のとおり、当中間連結会 計期間において株式の取得によ り1社が増加した。また、東北 エイチピーサービス(株)を東日本 日立物流サービス(株)が吸収合併 したことにより、1社が減少し た。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 35社 主要な連結子会社名 日立物流ソフトウェア(株)、 (株)日立トラベルビューロー、 (株)日立オートサービス、 日新運輸(株)、 日立物流シーアンドエア(株)、 関西日立物流サービス(株)、 京葉日立物流サービス(株)、 南関東日立物流サービス(株)、 東日本日立物流サービス(株)、 東関東日立物流サービス(株)、 中部日立物流サービス(株)、 西関東日立物流サ - ビス(株)、 Hitachi Transport System (America),Ltd. Hitachi Transport System (Nederland) B.V. Hitachi Transport System (Asia) Pte.Ltd.</p> <p>なお、当連結会計年度におい てHitachi Transport System (Europe) GmbH 及び Hitachi Systeme de Transport (France) Sarl. をHitachi Transport System (Nederland) B.V. が吸収合併 したことにより、2社減少 し、Hitachi Express Singapore Pte.Ltd. 1社が清 算により減少した。また、深 圳日禾国際貨運有限公司1社 が持分法適用の関連会社株式 の追加取得により、Sunrise Logistics Solutions (America), Ltd. 及び日一新国 際貨運代理(上海)有限公司2 社が新規設立により、合計3 社が増加した。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 10社 主要な会社名 エフ アンド エイチ エア エ クスプレス(株)</p> <p>当中間連結会計期間における持 分法適用の関連会社の異動はな い。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 10社 主要な会社名 同左</p> <p>なお、当中間連結会計期間にお いて上海協新報関有限公司1社 が新規設立により増加した。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 同左</p> <p>なお、当連結会計年度において 深圳日禾国際貨運有限公司の株 式の追加取得による子会社化に より1社減少した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(2) エムエムエイチ イーシーサー ビス(株)、日立維亜機械(上海)有 限公司是、当社において、財務 及び営業の方針に対して重要な 影響を与えることができないこ とにより、関連会社としていな い。	(2) 同左	(2) 同左
3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社のうち、日立物流 (上海)有限公司、P.T.Berdiri Matahari Logistik、Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.、日立物流 軟件系統(上海)有限公司の中間 決算日は6月30日である。中間 連結財務諸表の作成にあたって は同日現在の中間財務諸表を使 用し、中間連結決算日との間に 生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行ってい る。	3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社のうち、Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.、P.T. Berdiri Matahari Logistik、 日立物流(上海)有限公司、日立 物流軟件系統(上海)有限公司、 日一新国際貨運代理(上海)有限 公司、深圳日禾国際貨運有限公 司の中間決算日は6月30日であ る。中間連結財務諸表の作成に あたっては、同日現在の中間財 務諸表を使用し、中間連結決算 日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を 行っている。	3 連結子会社の決算日等に関する 事項 連結子会社のうち、Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.、P.T. Berdiri Matahari Logistik、 日立物流(上海)有限公司、日立 物流軟件系統(上海)有限公司、 日一新国際貨運代理(上海)有限 公司、深圳日禾国際貨運有限公 司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたって は同日現在の財務諸表を使用し、 連結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結上 必要な調整を行っている。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法  有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法  デリバティブ ...時価法 なお、特例処理の要件を満 たしている金利スワップに ついては特例処理によって いる。  たな卸資産 ...主として個別法に基づく低 価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法  有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左  時価のないもの ...同左  デリバティブ ...同左  たな卸資産 ...同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法  有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの ...同左  デリバティブ ...同左  たな卸資産 商 品.....主として個別法に 基づく低価法 仕掛品.....主として個別法に 基づく低価法 貯蔵品.....主として個別法に 基づく低価法

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 不動産賃貸事業用資産 .....定額法 建物(建物附属設備を除く) .....定額法 その他の有形固定資産 .....定率法 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12~25年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 不動産賃貸事業用資産 .....同左 建物(建物附属設備を除く) .....同左 その他の有形固定資産 .....同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 不動産賃貸事業用資産 .....同左 建物(建物附属設備を除く) .....同左 その他の有形固定資産 .....同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年~25年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 連結子会社は当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が62百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は129,730百万円である。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 連結子会社は当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が158百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は132,968百万円である。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ92百万円減少している。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 連結子会社は当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が158百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は132,968百万円である。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、無形固定資産は一括表示していたが、「のれん」の金額が資産の総額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間から「のれん」と「その他」に分けて区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「のれん」の金額は189百万円、「その他」の金額は3,635百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「のれん償却額」(当中間連結会計期間85百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めて表示していた「のれん償却額」は27百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「長期前払費用の取得による支出」(当中間連結会計期間689百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めて表示していた「長期前払費用の取得による支出」は496百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 担保資産 建物及び構築物のうち56百万円(帳簿価額)は、固定負債の「その他」に含まれる預り保証金41百万円及び流動負債の「その他」に含まれる預り金10百万円の担保に付している。</p>	<p>1 担保資産 建物及び構築物のうち47百万円(帳簿価額)は、固定負債の「その他」に含まれる預り保証金31百万円及び流動負債の「その他」に含まれる預り金10百万円の担保に付している。</p>	<p>1 担保資産 建物及び構築物のうち51百万円(帳簿価額)は、固定負債の「その他」に含まれる預り保証金36百万円及び流動負債の「その他」に含まれる預り金10百万円の担保に付している。</p>
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 73,194百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 76,616百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 74,970百万円</p>
<p>3 偶発債務 従業員の住宅融資金の銀行借入金等 42百万円 再保証 81百万円</p>	<p>3 偶発債務 従業員の住宅融資金の銀行借入金等 24百万円 再保証 83百万円</p>	<p>3 偶発債務 従業員の住宅融資金の銀行借入金等 33百万円 再保証 82百万円</p>
<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれている。 受取手形 421百万円 支払手形 242百万円</p>	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれている。 受取手形 476百万円</p>	<p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれている。 受取手形 427百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																						
1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりである。 人件費 4,341百万円 減価償却費 287百万円 賃借料 221百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりである。 人件費 5,680百万円 減価償却費 356百万円 賃借料 355百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりである。 人件費 9,137百万円 減価償却費 608百万円 賃借料 607百万円																						
2	2	2 固定資産売却益の主な内訳 土地 533百万円																						
3 固定資産売却損の主な内訳 車両運搬具 12百万円	3 固定資産売却損の主な内訳 土地 38百万円	3 固定資産売却損の主な内訳 車両運搬具 21百万円																						
4 固定資産減却損の主な内訳 建物及び構築物 108百万円	4 固定資産減却損の主な内訳 建物及び構築物 178百万円	4 固定資産減却損の主な内訳 建物及び構築物 312百万円																						
5 事業拠点再構築費用 事業拠点の再構築に伴う 移転費用等 42百万円	5 事業拠点再構築費用 事業拠点の再構築に伴う 移転費用等 68百万円	5 事業拠点再構築費用 事業拠点の再構築に伴う 移転費用等 141百万円																						
6	6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。	6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>広島県府中町</td> <td>建物</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	広島県府中町	建物	15百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">茨城県日立市</td> <td>建物</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権計</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>香川県高松市</td> <td>建物</td> <td>45百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	茨城県日立市	建物	31百万円	借地権計	57百万円		香川県高松市	建物	45百万円
用途	場所	種類	金額																					
遊休資産	広島県府中町	建物	15百万円																					
用途	場所	種類	金額																					
遊休資産	茨城県日立市	建物	31百万円																					
		借地権計	57百万円																					
	香川県高松市	建物	45百万円																					
	<p>当社グループは、事業所別管理会計区分をグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>上記資産は、事業拠点の再構築に伴ない遊休状態となり今後の利用計画も無いため、減損損失を認識した。なお、回収可能価額については、他への転用・売却の可能性がないこと等から、備忘価額としている。</p>	<p>当社グループは、事業所別管理会計区分をグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>上記資産は、事業拠点の再構築に伴ない遊休状態となり今後の利用計画も無いため、減損損失を認識した。なお、回収可能価額については、他への転用・売却の可能性がないこと等から、いずれも備忘価額としている。</p>																						
7	7 法人税等の会計処理 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。	7																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	111,776,714			111,776,714
合計	111,776,714			111,776,714
自己株式				
普通株式(注)	221,218	524	260	221,482
合計	221,218	524	260	221,482

- (注) 1 当中間連結会計期間増加自己株式数は単元未満株式の買取りによるものである。  
2 当中間連結会計期間減少自己株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	780	7	平成18年3月31日	平成18年5月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	892	8	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	111,776,714			111,776,714
合計	111,776,714			111,776,714
自己株式				
普通株式(注)	222,384	802	230	222,956
合計	222,384	802	230	222,956

- (注) 1 当中間連結会計期間増加自己株式数は単元未満株式の買取りによるものである。  
2 当中間連結会計期間減少自己株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	892	8	平成19年3月31日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,004	9	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	111,776,714			111,776,714
合計	111,776,714			111,776,714
自己株式				
普通株式(注)	221,218	1,426	260	222,384
合計	221,218	1,426	260	222,384

- (注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は単元未満株式の買取りによるものである。  
2 当連結会計年度減少自己株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	780	7	平成18年3月31日	平成18年5月29日
平成18年10月2日 取締役会	普通株式	892	8	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	892	8	平成19年3月31日	平成19年5月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 4,252百万円 預け金 32,407百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 464百万円 現金及び現金同等物 36,195百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 4,252百万円 預け金 30,020百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 394百万円 現金及び現金同等物 33,878百万円</p> <p>2 株式取得により新たに日立物流コラボネクスト株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係</p> <p>流動資産 4,411百万円 固定資産 522百万円 のれん 2,307百万円 流動負債 3,711百万円 固定負債 617百万円 少数株主持分 60百万円</p> <p>日立物流コラボネクスト株式会社株式の取得価額 2,852百万円 日立物流コラボネクスト株式会社の現金及び現金同等物 1,923百万円</p> <p>差引：日立物流コラボネクスト株式会社取得のための支出 929百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 4,116百万円 預け金 33,201百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 54百万円 現金及び現金同等物 37,263百万円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,228</td> <td>2,993</td> <td>25</td> <td>10,246</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,607</td> <td>1,337</td> <td>12</td> <td>3,956</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,621</td> <td>1,656</td> <td>13</td> <td>6,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,681百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,763百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,444百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>947百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>884百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>834百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,242百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,076百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	7,228	2,993	25	10,246	減価償却累計額相当額	2,607	1,337	12	3,956	中間期末残高相当額	4,621	1,656	13	6,290	1年内	1,681百万円	1年超	4,763百万円	合計	6,444百万円	支払リース料	947百万円	減価償却費相当額	884百万円	支払利息相当額	60百万円	1年内	834百万円	1年超	8,242百万円	合計	9,076百万円	<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,857</td> <td>3,405</td> <td>133</td> <td>12,395</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,371</td> <td>1,671</td> <td>89</td> <td>5,131</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,486</td> <td>1,734</td> <td>44</td> <td>7,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,934百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,527百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,461百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,064百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>83百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,797百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,015百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8,857	3,405	133	12,395	減価償却累計額相当額	3,371	1,671	89	5,131	中間期末残高相当額	5,486	1,734	44	7,264	1年内	1,934百万円	1年超	5,527百万円	合計	7,461百万円	支払リース料	1,141百万円	減価償却費相当額	1,064百万円	支払利息相当額	83百万円	1年内	6,218百万円	1年超	40,797百万円	合計	47,015百万円	<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,474</td> <td>3,187</td> <td>27</td> <td>10,688</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,862</td> <td>1,532</td> <td>14</td> <td>4,408</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,612</td> <td>1,655</td> <td>13</td> <td>6,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,727百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,445百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,932百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,806百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>121百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,991百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,093百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	7,474	3,187	27	10,688	減価償却累計額相当額	2,862	1,532	14	4,408	期末残高相当額	4,612	1,655	13	6,280	1年内	1,718百万円	1年超	4,727百万円	合計	6,445百万円	支払リース料	1,932百万円	減価償却費相当額	1,806百万円	支払利息相当額	121百万円	1年内	3,102百万円	1年超	21,991百万円	合計	25,093百万円
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																
取得価額相当額	7,228	2,993	25	10,246																																																																																																																
減価償却累計額相当額	2,607	1,337	12	3,956																																																																																																																
中間期末残高相当額	4,621	1,656	13	6,290																																																																																																																
1年内	1,681百万円																																																																																																																			
1年超	4,763百万円																																																																																																																			
合計	6,444百万円																																																																																																																			
支払リース料	947百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	884百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	60百万円																																																																																																																			
1年内	834百万円																																																																																																																			
1年超	8,242百万円																																																																																																																			
合計	9,076百万円																																																																																																																			
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																
取得価額相当額	8,857	3,405	133	12,395																																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,371	1,671	89	5,131																																																																																																																
中間期末残高相当額	5,486	1,734	44	7,264																																																																																																																
1年内	1,934百万円																																																																																																																			
1年超	5,527百万円																																																																																																																			
合計	7,461百万円																																																																																																																			
支払リース料	1,141百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,064百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	83百万円																																																																																																																			
1年内	6,218百万円																																																																																																																			
1年超	40,797百万円																																																																																																																			
合計	47,015百万円																																																																																																																			
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																
取得価額相当額	7,474	3,187	27	10,688																																																																																																																
減価償却累計額相当額	2,862	1,532	14	4,408																																																																																																																
期末残高相当額	4,612	1,655	13	6,280																																																																																																																
1年内	1,718百万円																																																																																																																			
1年超	4,727百万円																																																																																																																			
合計	6,445百万円																																																																																																																			
支払リース料	1,932百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,806百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	121百万円																																																																																																																			
1年内	3,102百万円																																																																																																																			
1年超	21,991百万円																																																																																																																			
合計	25,093百万円																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>3,844</td> <td>112</td> <td>25</td> <td>3,981</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>1,557</td> <td>48</td> <td>13</td> <td>1,618</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>2,287</td> <td>64</td> <td>12</td> <td>2,363</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	3,844	112	25	3,981	減価償却 累計額	1,557	48	13	1,618	中間期末 残高	2,287	64	12	2,363	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>4,067</td> <td>112</td> <td>13</td> <td>4,192</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>2,057</td> <td>62</td> <td>7</td> <td>2,126</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>2,010</td> <td>50</td> <td>6</td> <td>2,066</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	4,067	112	13	4,192	減価償却 累計額	2,057	62	7	2,126	中間期末 残高	2,010	50	6	2,066	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>4,046</td> <td>118</td> <td>13</td> <td>4,177</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>1,939</td> <td>61</td> <td>6</td> <td>2,006</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>2,107</td> <td>57</td> <td>7</td> <td>2,171</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	4,046	118	13	4,177	減価償却 累計額	1,939	61	6	2,006	期末残高	2,107	57	7	2,171
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額	3,844	112	25	3,981																																																										
減価償却 累計額	1,557	48	13	1,618																																																										
中間期末 残高	2,287	64	12	2,363																																																										
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額	4,067	112	13	4,192																																																										
減価償却 累計額	2,057	62	7	2,126																																																										
中間期末 残高	2,010	50	6	2,066																																																										
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額	4,046	118	13	4,177																																																										
減価償却 累計額	1,939	61	6	2,006																																																										
期末残高	2,107	57	7	2,171																																																										
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>798百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,676百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,474百万円</td> </tr> </table>	1年内	798百万円	1年超	1,676百万円	合計	2,474百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,321百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,120百万円</td> </tr> </table>	1年内	799百万円	1年超	1,321百万円	合計	2,120百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>817百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,222百万円</td> </tr> </table>	1年内	817百万円	1年超	1,405百万円	合計	2,222百万円																																										
1年内	798百万円																																																													
1年超	1,676百万円																																																													
合計	2,474百万円																																																													
1年内	799百万円																																																													
1年超	1,321百万円																																																													
合計	2,120百万円																																																													
1年内	817百万円																																																													
1年超	1,405百万円																																																													
合計	2,222百万円																																																													
<p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>448百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>92百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	448百万円	減価償却費	367百万円	受取利息相当額	92百万円	<p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	450百万円	減価償却費	413百万円	受取利息相当額	35百万円	<p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>905百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>790百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>127百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	905百万円	減価償却費	790百万円	受取利息相当額	127百万円																																										
受取リース料	448百万円																																																													
減価償却費	367百万円																																																													
受取利息相当額	92百万円																																																													
受取リース料	450百万円																																																													
減価償却費	413百万円																																																													
受取利息相当額	35百万円																																																													
受取リース料	905百万円																																																													
減価償却費	790百万円																																																													
受取利息相当額	127百万円																																																													
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>該当なし</p>	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231百万円</td> </tr> </table>	1年内	85百万円	1年超	146百万円	合計	231百万円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204百万円</td> </tr> </table>	1年内	84百万円	1年超	120百万円	合計	204百万円																																																
1年内	85百万円																																																													
1年超	146百万円																																																													
合計	231百万円																																																													
1年内	84百万円																																																													
1年超	120百万円																																																													
合計	204百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,067	2,117	1,050
債券			
その他			
合計	1,067	2,117	1,050

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式

268百万円

(2) 関連会社株式

383百万円

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,067	2,165	1,098
債券			
その他			
合計	1,067	2,165	1,098

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 271百万円

(2) 関連会社株式 459百万円

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,067	2,197	1,130
債券			
その他			
合計	1,067	2,197	1,130

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 270百万円

(2) 関連会社株式 433百万円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引	297	304	6
合計	297	304	6

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(当中間連結会計期間末)(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引	30	30	0
合計	30	30	0

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(前連結会計年度末)(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引	208	216	8
合計	208	216	8

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,123	34,155	8,783	148,061		148,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,997	2,997	(2,997)	
計	105,123	34,155	11,780	151,058	(2,997)	148,061
営業費用	97,240	33,186	11,079	141,505	907	142,412
営業利益	7,883	969	701	9,553	(3,904)	5,649

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	119,978	36,852	9,102	165,932		165,932
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,844	2,844	(2,844)	
計	119,978	36,852	11,946	168,776	(2,844)	165,932
営業費用	110,836	36,337	11,105	158,278	979	159,257
営業利益	9,142	515	841	10,498	(3,823)	6,675

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	216,230	69,559	18,169	303,958		303,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			5,989	5,989	(5,989)	
計	216,230	69,559	24,158	309,947	(5,989)	303,958
営業費用	199,629	67,861	22,706	290,196	2,016	292,212
営業利益	16,601	1,698	1,452	19,751	(8,005)	11,746

(注) 1 事業区分は、売上高集計区分によっている。

2 各事業区分は下記のとおりである。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託)</li> <li>・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業</li> <li>・工場・事務所などの大型移転作業</li> <li>・倉庫業、トランクルームサービス</li> <li>・産業廃棄物の収集・運搬業</li> </ul>
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託)</li> <li>・海外現地物流業務</li> <li>・航空運送代理店業</li> </ul>
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流コンサルティング業</li> <li>・情報システムの開発・設計業務</li> <li>・情報処理の受託業務</li> <li>・コンピュータの販売業務</li> <li>・旅行代理店業務</li> <li>・自動車の整備・販売・賃貸業務</li> <li>・不動産賃貸業</li> <li>・自動車教習事業</li> </ul>

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間3,888百万円、当中間連結会計期間3,828百万円、前連結会計年度7,988百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## ( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,162.92円	1株当たり純資産額 1,216.63円	1株当たり純資産額 1,191.96円
1株当たり中間純利益 26.22円	1株当たり中間純利益 32.15円	1株当たり当期純利益 60.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	130,042	136,264	133,393
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	312	544	425
(うち少数株主持分)	(312)	(544)	(425)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	129,730	135,720	132,968
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株式 の数(千株)	111,555	111,554	111,554

## (2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,925	3,586	6,787
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,925	3,586	6,787
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,555	111,554	111,555

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>(資生堂物流サ - ビス株式会社の株式取得)</p> <p>当社は、資生堂物流サ - ビス株式会社の株式を取得し子会社化することについて、平成18年12月14日開催の取締役会において決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。</p> <p>株式取得に関する概要は以下のとおりである。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>当社グループは、システム物流事業の更なる強化・拡大を図るため、物流子会社の譲受けも含めた積極的な事業展開を進めている。今回、株式会社資生堂に新たな物流構想を提案するなか、同社の物流子会社である資生堂物流サービス株式会社の株式を取得し、当社の子会社として新たな物流運営体制を構築することが、当事業の運営並びに今後の事業展開等を勘案し、最適と判断したものである。</p> <p>2 株式取得の相手会社の名称</p> <p>株式会社資生堂</p> <p>3 買収する会社の概要</p> <p>(1)商号 資生堂物流サ - ビス株式会社</p> <p>(2)主な事業内容 化粧品品の荷造・梱包及びその運送・保管</p> <p>(3)事業規模(平成18年3月期)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>18,321</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,722</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>4,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 取得の時期 平成19年4月1日</p> <p>5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 1,260株 取得価額 2,800百万円(予定) 取得後の持分比率 90.0%</p>	区分	金額(百万円)	売上高	18,321	経常利益	858	当期純利益	504	資本金	255	純資産	1,722	総資産	4,411	<p>(ESA s.r.o.(チェコ)への出資)</p> <p>当社は、平成19年10月2日開催の取締役会において、ESA s.r.o.に出資し子会社化することについて決議し、平成19年11月13日付で出資契約を締結した。</p> <p>出資に関する概要は以下のとおりである。</p> <p>1 出資の目的</p> <p>当社グループは、システム物流事業の更なる強化・拡大を図るため、積極的にグローバル展開を進めている。東欧チェコの物流会社である ESA s.r.o. に資本参加することで、これから更に発展が見込まれる東欧地域を中心とした欧州全域における物流事業基盤のサービスレベルの向上が図れると判断したものである。</p> <p>2 出資する会社の概要</p> <p>(1)会社名 ESA s.r.o.</p> <p>(2)主な事業内容 3PL事業、陸上輸送業、倉庫業他</p> <p>(3)事業規模(売上高及び営業利益は平成18年12月期)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万チェココルナ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>2,318 (約130億円)</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>48 (約2.7億円)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>73 (約4億円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 出資の時期 平成19年11月</p> <p>4 出資額及び出資後の持分比率</p> <p>出資額 2,841百万円 出資後の持分比率 51%</p> <p>(1)株式会社日立物流: 46%</p> <p>(2)Hitachi Transport System(Nederland)B.V.: 5%</p> <p>5 支払資金の調達方法 自己資金による</p>	区分	金額 (百万チェココルナ)	売上高	2,318 (約130億円)	営業利益	48 (約2.7億円)	資本金	73 (約4億円)	<p>(資生堂物流サ - ビス株式会社の株式取得)</p> <p>当社は、平成18年12月14日開催の取締役会において、資生堂物流サ - ビス株式会社の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式会社資生堂との間に株式譲渡契約を締結していたが、平成19年4月2日に株式譲渡手続きが完了し、当社の連結子会社としている。</p> <p>株式取得に関する概要は以下のとおりである。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>当社グループは、システム物流事業の更なる強化・拡大を図るため、物流子会社の譲受けも含めた積極的な事業展開を進めている。今回、株式会社資生堂に新たな物流構想を提案するなか、同社の物流子会社である資生堂物流サービス株式会社の株式を取得し、当社の子会社として新たな物流運営体制を構築することが、当事業の運営並びに今後の事業展開等を勘案し、最適と判断したものである。</p> <p>2 株式取得の相手先会社の名称</p> <p>株式会社資生堂</p> <p>3 譲受けた会社の概要</p> <p>(1)商号 資生堂物流サ - ビス株式会社 平成19年4月2日付で日立物流コラポネクスト株式会社に商号変更している。</p> <p>(2)主な事業内容 化粧品品の荷造・梱包及びその運送・保管</p> <p>(3)事業規模(平成18年3月期)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>18,321</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,722</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>4,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 1,260株 取得価額 2,852百万円 取得後の持分比率 90.0%</p>	区分	金額(百万円)	売上高	18,321	経常利益	858	当期純利益	504	資本金	255	純資産	1,722	総資産	4,411
区分	金額(百万円)																																					
売上高	18,321																																					
経常利益	858																																					
当期純利益	504																																					
資本金	255																																					
純資産	1,722																																					
総資産	4,411																																					
区分	金額 (百万チェココルナ)																																					
売上高	2,318 (約130億円)																																					
営業利益	48 (約2.7億円)																																					
資本金	73 (約4億円)																																					
区分	金額(百万円)																																					
売上高	18,321																																					
経常利益	858																																					
当期純利益	504																																					
資本金	255																																					
純資産	1,722																																					
総資産	4,411																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>6 支払資金の調達方法 自己資金による</p> <p>なお、株式会社資生堂が保有し、資生堂物流サ - ビス株式会社が使用していた物流施設は、株式会社プロロジス及び日立キャピタル株式会社が株式会社資生堂から譲受けたうえ、当社が賃借し使用するが、譲渡手続きが完了(平成19年 4月 1日)する迄の間、株式会社プロロジス及び日立キャピタル株式会社の株式会社資生堂に対する買取債務合計19,000百万円(予定)について当社が債務保証を実施することで合意している。</p>		<p>5 支払資金の調達方法 自己資金による</p> <p>なお、株式会社資生堂が保有し、資生堂物流サ - ビス株式会社が使用していた物流施設は、株式会社プロロジス及び日立キャピタル株式会社が株式会社資生堂から譲受けたうえ、当社グループが賃借し使用しているが、株式譲渡手続きが完了する迄の間、当社が保証していた株式会社プロロジス及び日立キャピタル株式会社の株式会社資生堂に対する資産買取債務合計17,490百万円については、平成19年 4月 2日に株式譲渡手続きが完了したことにより解消されている。</p>

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		937		711		659	
2 受取手形	6	3,283		3,086		3,146	
3 売掛金		45,394		47,291		47,533	
4 たな卸資産		38		77		71	
5 預け金		32,258		29,864		33,045	
6 短期貸付金		1,699		1,970		2,001	
7 その他		2,412		2,613		2,724	
貸倒引当金		209		194		272	
流動資産合計		85,814	49.6	85,422	48.5	88,909	50.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1・ 2 3	28,367		31,441		32,484	
2 車両運搬具	1・ 3	609		603		601	
3 土地		29,489		29,425		29,450	
4 その他	1・ 3	6,955		5,004		4,668	
有形固定資産 合計		65,421		66,474		67,205	
(2) 無形固定資産		3,361		3,090		3,107	
(3) 投資その他の 資産							
1 差入保証金		5,525		5,643		5,553	
2 その他		13,052		15,619		12,900	
貸倒引当金		55		55		55	
投資その他の 資産合計		18,522		21,208		18,399	
固定資産合計		87,306	50.4	90,772	51.5	88,712	49.9
資産合計		173,120	100.0	176,195	100.0	177,622	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		14,864		14,518		16,886		
2				4,000		4,000		
3		4,397		4,081		4,359		
4		1,555		1,247		1,562		
5	5	381		477		67		
6		11,680		14,654		13,572		
7	2	7,591		5,982		7,700		
		40,471	23.4	44,961	25.5	48,149	27.1	
<b>流動負債合計</b>								
<b>固定負債</b>								
1		16,000		12,000		12,000		
2		7,885		6,877		7,220		
3		278		372		318		
4	2	1,936		1,942		1,930		
		26,099	15.1	21,191	12.0	21,468	12.1	
<b>固定負債合計</b>								
<b>負債合計</b>								
		66,571	38.5	66,153	37.5	69,618	39.2	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		16,802	9.7	16,802	9.6	16,802	9.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		13,424		13,424		13,424	
(2) その他資本 剰余金		2		2		2	
資本剰余金合計		13,426	7.8	13,426	7.6	13,426	7.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		4,200		4,200		4,200	
(2) その他利益 剰余金							
損害賠償 積立金		350		350		350	
固定資産圧縮 積立金		5,958		6,021		6,021	
別途積立金		59,904		62,004		59,904	
繰越利益 剰余金		5,530		6,837		6,876	
利益剰余金合計		75,943	43.8	79,413	45.1	77,352	43.5
4 自己株式		172	0.1	174	0.1	173	0.1
株主資本合計		106,001	61.2	109,469	62.2	107,409	60.5
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		548	0.3	573	0.3	594	0.3
評価・換算差額 等合計		548	0.3	573	0.3	594	0.3
純資産合計		106,549	61.5	110,042	62.5	108,004	60.8
負債純資産合計		173,120	100.0	176,195	100.0	177,622	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			114,357	100.0		120,599	100.0		234,359	100.0
売上原価			107,507	94.0		112,624	93.4		219,999	93.9
売上総利益			6,849	6.0		7,974	6.6		14,359	6.1
販売費及び 一般管理費			4,105	3.6		4,344	3.6		8,320	3.5
営業利益			2,744	2.4		3,629	3.0		6,039	2.6
営業外収益										
1 受取利息		78			134			191		
2 受取配当金		937			1,146			1,226		
3 その他		61	1,076	0.9	28	1,309	1.1	97	1,516	0.6
営業外費用										
1 支払利息		76			105			166		
2 その他		49	125	0.1	36	142	0.1	57	223	0.1
経常利益			3,695	3.2		4,796	4.0		7,332	3.1
特別利益	1								533	0.2
特別損失	2		95	0.1		289	0.3		551	0.2
税引前中間 (当期)純利益			3,599	3.1		4,506	3.7		7,313	3.1
法人税、住民税 及び事業税		1,140			1,190			1,980		
法人税等調整額	4	116	1,256	1.1	363	1,553	1.3	688	2,668	1.1
中間(当期) 純利益			2,343	2.0		2,953	2.4		4,644	2.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	16,802	13,424	1	13,426	4,200	70,180	74,381
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						780	780
中間純利益						2,343	2,343
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	0		1,562	1,562
平成18年9月30日残高(百万円)	16,802	13,424	2	13,426	4,200	71,742	75,943

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	171	104,438	720	720	105,159
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		780			780
中間純利益		2,343			2,343
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			172	172	172
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	1,562	172	172	1,389
平成18年9月30日残高(百万円)	172	106,001	548	548	106,549

(注)その他利益剰余金の内訳

	損害賠償積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	350	5,693	58,604	5,533	70,180
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				780	780
中間純利益				2,343	2,343
固定資産圧縮積立金の積立		305		305	
固定資産圧縮積立金の取崩		40		40	
別途積立金の積立			1,300	1,300	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		265	1,300	3	1,562
平成18年9月30日残高(百万円)	350	5,958	59,904	5,530	71,742

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	16,802	13,424	2	13,426	4,200	73,152	77,352
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						892	892
中間純利益						2,953	2,953
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	0		2,060	2,060
平成19年9月30日残高(百万円)	16,802	13,424	2	13,426	4,200	75,212	79,413

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	173	107,409	594	594	108,004
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		892			892
中間純利益		2,953			2,953
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			21	21	21
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	2,059	21	21	2,038
平成19年9月30日残高(百万円)	174	109,469	573	573	110,042

(注)その他利益剰余金の内訳

	損害賠償積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	350	6,021	59,904	6,876	73,152
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				892	892
中間純利益				2,953	2,953
別途積立金の積立			2,100	2,100	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			2,100	39	2,060
平成19年9月30日残高(百万円)	350	6,021	62,004	6,837	75,212

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	16,802	13,424	1	13,426	4,200	70,180	74,381
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						780	780
剰余金の配当(中間配当)						892	892
当期純利益						4,644	4,644
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0		2,971	2,971
平成19年3月31日残高(百万円)	16,802	13,424	2	13,426	4,200	73,152	77,352

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	171	104,438	720	720	105,159
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		780			780
剰余金の配当(中間配当)		892			892
当期純利益		4,644			4,644
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			126	126	126
事業年度中の変動額合計(百万円)	1	2,970	126	126	2,844
平成19年3月31日残高(百万円)	173	107,409	594	594	108,004

(注)その他利益剰余金の内訳

	損害賠償積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	350	5,693	58,604	5,533	70,180
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				780	780
剰余金の配当(中間配当)				892	892
当期純利益				4,644	4,644
固定資産圧縮積立金の 積立(前事業年度分)		305		305	
固定資産圧縮積立金の 取崩(前事業年度分)		40		40	
固定資産圧縮積立金の 積立(当事業年度分)		103		103	
固定資産圧縮積立金の 取崩(当事業年度分)		41		41	
別途積立金の積立			1,300	1,300	
事業年度中の変動額合計(百万円)		328	1,300	1,343	2,971
平成19年3月31日残高(百万円)	350	6,021	59,904	6,876	73,152

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 荷造梱包材料...移動平均法に基づく低価法 燃料油脂品 ...移動平均法に基づく低価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 ...移動平均法に基づく低価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 ...移動平均法に基づく低価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 不動産賃貸事業用資産...定額法 建物(建物附属設備を除く) ...定額法 その他の有形固定資産...定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <p>建物 7～50年 構築物 10～20年 機械装置 7～12年 車両運搬具 3～5年</p> <p>無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 ...期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～16年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することになっている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 ...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 ...同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～18年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することになっている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 ...同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 ...同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～16年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することになっている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 ...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は106,549百万円である。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ75百万円減少している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は108,004百万円である。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	53,418百万円	55,650百万円	54,667百万円
2 担保資産	(1) 担保差入資産 建物 56百万円 (2) 債務の内容 固定負債 その他 (預り保証金)41百万円 流動負債 その他 (預り金) 10百万円	(1) 担保差入資産 建物 46百万円 (2) 債務の内容 固定負債 その他 (預り保証金)30百万円 流動負債 その他 (預り金) 10百万円	(1) 担保差入資産 建物 51百万円 (2) 債務の内容 固定負債 その他 (預り保証金)36百万円 流動負債 その他 (預り金) 10百万円
3 圧縮記帳に関する表示	圧縮対象資産の取得価額から、当中間会計期間圧縮記帳額14百万円(建物4百万円、車両4百万円、その他4百万円)を控除している。	圧縮対象資産の取得価額から、当中間会計期間圧縮記帳額20百万円(建物20百万円)を控除している。	圧縮対象資産の取得価額から、当事業年度圧縮記帳額17百万円(車両7百万円、建物4百万円、その他4百万円)を控除している。
4 偶発債務	(1) 再保証 80百万円 (2) 従業員の住宅融資金の銀行借入金に対する保証 0百万円	(1) 再保証 82百万円	(1) 再保証 82百万円
5 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債に「未払消費税等」として表示している。	同左	
6 期末日満期手形の処理	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれている。 受取手形 357百万円	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれている。 受取手形 384百万円	期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。 受取手形 342百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
1 特別利益の主要項目			固定資産売却益 土地 532百万円																						
2 特別損失の主要項目	(1) 固定資産売却損 車両運搬具 7百万円  (2) 固定資産減却損 建物及び構築物 69百万円	(1) 固定資産売却損 車両運搬具 5百万円 土地 18百万円  (2) 固定資産減却損 建物及び構築物 169百万円  (3) 事業拠点再構築費用 事業拠点の再構築に伴う移 転費用等 35百万円  (4) 減損損失 当中間会計期間におい て、当社は以下の資産グル ープについて減損損失を計 上した。	(1) 固定資産売却損 車両運搬具 12百万円  (2) 固定資産減却損 建物及び構築物 255百万円 工具器具備品 18百万円 無形固定資産 22百万円  (3) 事業拠点再構築費用 事業拠点の再構築に伴う移 転費用等 98百万円  (4) 減損損失 当事業年度において、当 社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上し た。																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊 休 資 産</td> <td>広島県 府中町</td> <td>建物</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	遊 休 資 産	広島県 府中町	建物	15百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊 休 資 産</td> <td rowspan="2">茨城県 日立市</td> <td>建物</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権 計</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>資 産</td> <td>香川県 高松市</td> <td>建物</td> <td>45百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	遊 休 資 産	茨城県 日立市	建物	30百万円	借地権 計	57百万円	資 産	香川県 高松市	建物	45百万円
用途	場所	種類	金額																						
遊 休 資 産	広島県 府中町	建物	15百万円																						
用途	場所	種類	金額																						
遊 休 資 産	茨城県 日立市	建物	30百万円																						
		借地権 計	57百万円																						
資 産	香川県 高松市	建物	45百万円																						
		<p>当社は、事業所別管理会計区分をグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>上記資産は、事業拠点の再構築に伴ない遊休状態となり今後の利用計画も無いため、減損損失を認識した。なお、回収可能価額については、他への転用・売却の可能性がないこと等から、備忘価額としている。</p>	<p>当社は、事業所別管理会計区分をグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>上記資産は、事業拠点の再構築に伴ない遊休状態となり今後の利用計画も無いため、減損損失を認識した。なお、回収可能価額については、他への転用・売却の可能性がないこと等から、いずれも備忘価額としている。</p>																						

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 減価償却実施額	(1) 有形固定資産 1,580百万円 (2) 無形固定資産 618百万円	(1) 有形固定資産 1,863百万円 (2) 無形固定資産 612百万円	(1) 有形固定資産 3,392百万円 (2) 無形固定資産 1,228百万円
4 法人税等の会計処理		当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	221,218	524	260	221,482

- (注) 1 当中間会計期間増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものである。  
2 当中間会計期間減少自己株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものである。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	222,384	802	230	222,956

- (注) 1 当中間会計期間増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものである。  
2 当中間会計期間減少自己株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものである。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	221,218	1,426	260	222,384

- (注) 1 当事業年度増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものである。  
2 当事業年度減少自己株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものである。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,100</td> <td>2,793</td> <td>216</td> <td>7,110</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,250</td> <td>1,239</td> <td>98</td> <td>2,588</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,850</td> <td>1,553</td> <td>117</td> <td>4,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,039百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,701百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,740百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>814百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>710百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>141百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>690百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,988百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,679百万円</td> </tr> </table>		機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,100	2,793	216	7,110	減価償却累計額相当額	1,250	1,239	98	2,588	中間期末残高相当額	2,850	1,553	117	4,521	1年内	1,039百万円	1年超	3,701百万円	合計	4,740百万円	支払リース料	814百万円	減価償却費相当額	710百万円	支払利息相当額	141百万円	1年内	690百万円	1年超	7,988百万円	合計	8,679百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,330</td> <td>3,066</td> <td>158</td> <td>7,555</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,626</td> <td>1,574</td> <td>107</td> <td>3,308</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,704</td> <td>1,491</td> <td>50</td> <td>4,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,029百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,463百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,493百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>647百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,498百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,810百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,309百万円</td> </tr> </table>		機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,330	3,066	158	7,555	減価償却累計額相当額	1,626	1,574	107	3,308	中間期末残高相当額	2,704	1,491	50	4,247	1年内	1,029百万円	1年超	3,463百万円	合計	4,493百万円	支払リース料	647百万円	減価償却費相当額	590百万円	支払利息相当額	70百万円	1年内	3,498百万円	1年超	20,810百万円	合計	24,309百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,337</td> <td>3,041</td> <td>190</td> <td>7,568</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,439</td> <td>1,463</td> <td>116</td> <td>3,019</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,898</td> <td>1,577</td> <td>74</td> <td>4,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,694百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,782百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,122百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>150百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,557百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,579百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,136百万円</td> </tr> </table>		機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,337	3,041	190	7,568	減価償却累計額相当額	1,439	1,463	116	3,019	期末残高相当額	2,898	1,577	74	4,549	1年内	1,087百万円	1年超	3,694百万円	合計	4,782百万円	支払リース料	1,236百万円	減価償却費相当額	1,122百万円	支払利息相当額	150百万円	1年内	2,557百万円	1年超	20,579百万円	合計	23,136百万円
	機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																
取得価額相当額	4,100	2,793	216	7,110																																																																																																																
減価償却累計額相当額	1,250	1,239	98	2,588																																																																																																																
中間期末残高相当額	2,850	1,553	117	4,521																																																																																																																
1年内	1,039百万円																																																																																																																			
1年超	3,701百万円																																																																																																																			
合計	4,740百万円																																																																																																																			
支払リース料	814百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	710百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	141百万円																																																																																																																			
1年内	690百万円																																																																																																																			
1年超	7,988百万円																																																																																																																			
合計	8,679百万円																																																																																																																			
	機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																
取得価額相当額	4,330	3,066	158	7,555																																																																																																																
減価償却累計額相当額	1,626	1,574	107	3,308																																																																																																																
中間期末残高相当額	2,704	1,491	50	4,247																																																																																																																
1年内	1,029百万円																																																																																																																			
1年超	3,463百万円																																																																																																																			
合計	4,493百万円																																																																																																																			
支払リース料	647百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	590百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	70百万円																																																																																																																			
1年内	3,498百万円																																																																																																																			
1年超	20,810百万円																																																																																																																			
合計	24,309百万円																																																																																																																			
	機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																
取得価額相当額	4,337	3,041	190	7,568																																																																																																																
減価償却累計額相当額	1,439	1,463	116	3,019																																																																																																																
期末残高相当額	2,898	1,577	74	4,549																																																																																																																
1年内	1,087百万円																																																																																																																			
1年超	3,694百万円																																																																																																																			
合計	4,782百万円																																																																																																																			
支払リース料	1,236百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,122百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	150百万円																																																																																																																			
1年内	2,557百万円																																																																																																																			
1年超	20,579百万円																																																																																																																			
合計	23,136百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																				
<p>(資生堂物流サ - ビス株式会社の株式取得)</p> <p>当社は、資生堂物流サ - ビス株式会社の株式を取得し子会社化することについて、平成18年12月14日開催の取締役会において決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。</p> <p>株式取得に関する概要は以下のとおりである。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>当社は、システム物流事業の更なる強化・拡大を図るため、物流子会社の譲受けも含めた積極的な事業展開を進めている。今回、株式会社資生堂に新たな物流構想を提案するなか、同社の物流子会社である資生堂物流サービス株式会社の株式を取得し、当社の子会社として新たな物流運営体制を構築することが、当事業の運営並びに今後の事業展開等を勘案し、最適と判断したものである。</p> <p>2 株式取得の相手会社の名称 株式会社資生堂</p> <p>3 買収する会社の概要</p> <p>(1) 商号 資生堂物流サ - ビス株式会社</p> <p>(2) 主な事業内容 化粧品・荷造・梱包及びその運送・保管</p> <p>(3) 事業規模(平成18年3月期)</p> <table border="1" data-bbox="209 1285 549 1498"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>18,321</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,722</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>4,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 取得の時期 平成19年4月1日</p> <p>5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 1,260株 取得価額 2,800百万円(予定) 取得後の持分比率 90.0%</p>	区分	金額(百万円)	売上高	18,321	経常利益	858	当期純利益	504	資本金	255	純資産	1,722	総資産	4,411	<p>(ESA s.r.o.(チェコ)への出資)</p> <p>当社は、平成19年10月2日開催の取締役会において、ESA s.r.o.に出資し子会社化することについて決議し、平成19年11月13日付で出資契約を締結した。</p> <p>出資に関する概要は以下のとおりである。</p> <p>1 出資の目的</p> <p>当社は、システム物流事業の更なる強化・拡大を図るため、積極的にグローバル展開を進めている。東欧チェコの物流会社である ESA s.r.o. に資本参加することで、これから更に発展が見込まれる東欧地域を中心とした欧州全域における物流事業基盤のサービスレベルの向上が図れると判断したものである。</p> <p>2 出資する会社の概要</p> <p>(1)会社名 ESA s.r.o.</p> <p>(2)主な事業内容 3PL事業、陸上輸送業、倉庫業他</p> <p>(3)事業規模(売上高及び営業利益は平成18年12月期)</p> <table border="1" data-bbox="635 1167 975 1411"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万チェココルナ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>2,318 (約130億円)</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>48 (約2.7億円)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>73 (約4億円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 出資の時期 平成19年11月</p> <p>4 出資額及び出資後の持分比率 出資額 2,558百万円 出資後の持分比率 46%</p> <p>5 支払資金の調達方法 自己資金による</p>	区分	金額 (百万チェココルナ)	売上高	2,318 (約130億円)	営業利益	48 (約2.7億円)	資本金	73 (約4億円)	<p>(資生堂物流サービス株式会社の株式取得)</p> <p>当社は、平成18年12月14日開催の取締役会において、資生堂物流サービス株式会社の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式会社資生堂との間に株式譲渡契約を締結していたが、平成19年4月2日に株式譲渡手続きが完了し、当社の連結子会社としている。</p> <p>株式取得に関する概要は以下のとおりである。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>当社は、システム物流事業の更なる強化・拡大を図るため、物流子会社の譲受けも含めた積極的な事業展開を進めている。今回、株式会社資生堂に新たな物流構想を提案するなか、同社の物流子会社である資生堂物流サービス株式会社の株式を取得し、当社の子会社として新たな物流運営体制を構築することが、当事業の運営並びに今後の事業展開等を勘案し、最適と判断したものである。</p> <p>2 株式取得の相手先会社の名称 株式会社資生堂</p> <p>3 譲受けた会社の概要</p> <p>(1) 商号 資生堂物流サ - ビス株式会社 平成19年4月2日付で日立物流コロボネクト株式会社に商号変更している。</p> <p>(2) 主な事業内容 化粧品・荷造・梱包及びその運送・保管</p> <p>(3) 事業規模(平成18年3月期)</p> <table border="1" data-bbox="1042 1464 1382 1680"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>18,321</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,722</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>4,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 1,260株 取得価額 2,851百万円 取得後の持分比率 90.0%</p>	区分	金額(百万円)	売上高	18,321	経常利益	858	当期純利益	504	資本金	255	純資産	1,722	総資産	4,411
区分	金額(百万円)																																					
売上高	18,321																																					
経常利益	858																																					
当期純利益	504																																					
資本金	255																																					
純資産	1,722																																					
総資産	4,411																																					
区分	金額 (百万チェココルナ)																																					
売上高	2,318 (約130億円)																																					
営業利益	48 (約2.7億円)																																					
資本金	73 (約4億円)																																					
区分	金額(百万円)																																					
売上高	18,321																																					
経常利益	858																																					
当期純利益	504																																					
資本金	255																																					
純資産	1,722																																					
総資産	4,411																																					

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 支払資金の調達方法 自己資金による</p> <p>なお、株式会社資生堂が保有し、資生堂物流サ - ビス株式会社が使用していた物流施設は、株式会社プロロジス及び日立キャピタル株式会社が株式会社資生堂から譲受けたうえ、当社が賃借し使用するが、譲渡手続きが完了(平成19年4月1日)する迄の間、株式会社プロロジス及び日立キャピタル株式会社の株式会社資生堂に対する買取債務合計19,000百万円(予定)について当社が債務保証を実施することで合意している。</p>		<p>5 支払資金の調達方法 自己資金による</p> <p>なお、株式会社資生堂が保有し、資生堂物流サ - ビス株式会社が使用していた物流施設は、株式会社プロロジス及び日立キャピタル株式会社が株式会社資生堂から譲受けたうえ、当社が賃借し使用しているが、株式譲渡手続きが完了する迄の間、当社が保証していた株式会社プロロジス及び日立キャピタル株式会社の株式会社資生堂に対する資産買取債務合計17,490百万円については、平成19年4月2日に株式譲渡手続きが完了したことにより解消されている。</p>

(2) 【その他】

平成19年10月2日開催の取締役会において、平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第49期事業年度中間配当として、1株につき9円00銭(総額1,003百万円)を支払うことを決議した。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)

平成19年12月21日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成 18 年 12 月 26 日

株式会社日立物流

執行役社長 鈴木 登夫 殿

## 新日本監査法人

指 定 社 員	公認会計士	青 柳 好 一 印
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	辻 幸 一 印
業 務 執 行 社 員		

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成 18 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は資生堂物流サービス株式会社の株式を取得し子会社化することについて、平成 18 年 12 月 14 日開催の取締役会にて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成 19 年 12 月 26 日

株式会社日立物流

執行役社長 鈴木 登夫 殿

## 新日本監査法人

指 定 社 員      公認会計士      青 柳 好 一 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      辻   幸 一 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成 19 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はESA s.r.o.に出資し子会社化することについて、平成 19 年 10 月 2 日開催の取締役会にて決議し、平成 19 年 11 月 13 日付で出資契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成 18 年 12 月 26 日

株式会社日立物流

執行役社長 鈴木 登夫 殿

## 新日本監査法人

指 定 社 員	公認会計士	青 柳 好 一 印
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	辻 幸 一 印
業 務 執 行 社 員		

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの第 48 期事業年度の中間会計期間(平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立物流の平成 18 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は資生堂物流サービス株式会社の株式を取得し子会社化することについて、平成 18 年 12 月 14 日開催の取締役会にて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成 19 年 12 月 26 日

株式会社日立物流

執行役社長 鈴木 登夫 殿

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 青柳 好一 印  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 辻 幸一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの第 49 期事業年度の中間会計期間(平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立物流の平成 19 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はESA s.r.o.に出資し子会社化することについて、平成 19 年 10 月 2 日開催の取締役会にて決議し、平成 19 年 11 月 13 日付で出資契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

